

平成 26 年度

芦別市公営企業会計決算審査意見書

市立芦別病院事業会計

芦別市水道事業会計

芦別市監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等	1
2	各公営企業会計決算の総括	1

< 市立芦別病院事業会計決算 >

1	事業の経営概況について	4
2	経営成績について	6
3	予算と決算について	8
4	財政状況について	11
5	総括について	15

< 芦別市水道事業会計決算 >

1	事業の経営概況について	18
2	経営成績について	19
3	予算と決算について	21
4	財政状況について	24
5	総括について	27

平成26年度芦別市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

市長から提出された次の公営企業決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書等の書類（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成26年度市立芦別病院事業会計決算
- (2) 平成26年度芦別市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成27年6月1日から同年7月6日まで

3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて計数の分析を行い、経営の実態等を考察した。

第2 審査の結果

1 各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等

審査対象書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、表示された計数は、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

2 各公営企業会計決算の総括

各公営企業会計決算の概要及び意見は次のとおりである。

市立芦別病院事業会計

＜市立芦別病院事業会計決算＞

1 事業の経営概況について

病院事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し年間取扱患者数は、入院で 1,540 人、外来で 683 人減少したため、総体では 2,223 人の減少となった。

また、建設改良事業としては、建設費において電話交換機設備等取替工事、資産購入費において一般撮影用 F P D システム(中央放射線室)、超音波画像診断装置(循環器科)、A 粉末自動溶解装置(人工透析室)等購入のため、総額 26,764 千円の事業を実施した。

次に、経営収支において、収益では患者数が入院・外来共に減少したが、外来における患者数は外科 59 名、整形外科 109 名、眼科 251 名、循環器科 744 名の増加となり、昨年に比べて外来収益で 25,586 千円(4.2%)増の 639,038 千円となり、さらに、会計基準見直しに伴うみなし償却制度廃止に伴う長期前受金戻入 74,844 千円(皆増)、保育所収益、他会負担金等の増加もあり、総体では前年対比 152,694 千円(7.0%)増加し、2,325,306 千円となった。

一方、費用においては、給料費 103,019 千円(9.0%)の減少があったものの、減価償却費 15,194 千円(14.0%)、資産減耗費 1,138 千円(710.2%)等で増加し、2,253,187 千円となり、当年度純利益 72,119 千円を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は前年度に比べて 68.8%減少し、1,014,688 千円となり全額翌年度に繰越している。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

病 院 事 業 実 績 表

(単位：床・人・%)

項 目	区 分	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計 A	26年度 B	25年度 C	増 減 (B-C)	
病 床 数	一 般	100	0	100	100	100	0	100.0
	療 養	29	0	29	29	29	0	100.0
年 間 取 扱 患 者 数	入 院	27,740	△ 1,729	26,011	25,158	27,474	△ 2,316	96.7
	一 般 療 養	9,125	△ 50	9,075	9,080	8,304	776	100.1
	外 来	74,235	△ 437	73,798	73,584	74,267	△ 683	99.7
	計	111,100	△ 2,216	108,884	107,822	110,045	△ 2,223	99.0
1 日 平 均 取 扱 患 者 数	入 院	76	△ 5	71	69	75	△ 6	97.2
	一 般 療 養	25	△ 1	24	25	23	2	104.2
	外 来	303	△ 2	301	300	303	△ 3	99.7
	計	404	△ 8	396	394	401	△ 7	99.5

建設改良事業

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 定 量				実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補正等	事 業 繰 越	計 A	26年度 B	25年度 C	増 減 (B-C)	
資 産 購 入 費	39,715	2,371	0	42,086	41,944	20,569	21,375	99.7
建 設 費	54,519	△ 5,571	0	48,948	48,816	0	48,816	99.7
計	94,234	△ 3,200	0	91,034	90,760	20,569	70,191	99.7

経営収支総括表

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,325,305,799	2,172,611,872	152,693,927	7.0
総 費 用	2,253,187,279	2,165,791,254	87,396,025	4.0
当年度純利益	72,118,520	6,820,618	65,297,902	957.4
前年度繰越欠損金	3,246,438,988	3,253,259,606	△ 6,820,618	△ 0.2
その他未処分利益剰余金変動額	2,159,632,127	—	2,159,632,127	皆増
当年度未処理欠損金	1,014,688,341	3,246,438,988	△ 2,231,750,647	△ 68.7

入院及び外来の収益増減分析表

(単位：人・円)

区 分	平成26年度			平成25年度			比 較 増 減		
	取 扱 患者数	1人当 たり平均 収益額	収 益 額	取 扱 患者数	1人当 たり平均 収益額	収 益 額	取扱患者数 の増減によ る増減収額 (A-D)×(F/D)	1人当たり平均 収益額の増減 による増減収額 (C/A-F/D)×A	計 (G+H) (C-F)
	A	B	C	D	E	F	G	H	
入 院	34,238	29,872	1,022,764,291	35,778	29,319	1,048,968,286	△ 45,150,963	18,946,968	△ 26,203,995
外 来	73,584	8,684	639,038,428	74,267	8,260	613,452,740	△ 5,641,647	31,227,335	25,585,688
合 計	107,822		1,661,802,719	110,045		1,662,421,026	△ 50,792,610	50,174,303	△ 618,307

前年度に比較し取扱患者数は、入院においては1,540人(4.3%)、外来においては683人(0.9%)
とともに減少となっている。

また、1人当たりの平均収益額では、入院においては553円(1.9%)、外来においては424円
(5.1%)増加している。

2 経営成績について（税抜き）

科 目		区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率	
① 総 収 益	ア 医 業 収 益	入 院 収 益	1,022,764,291	1,048,968,286	△ 26,203,995	△ 2.5	
		外 来 収 益	639,038,428	613,452,740	25,585,688	4.2	
		そ の 他 医 業 収 益	41,850,734	42,095,687	△ 244,953	△ 0.6	
		他 会 計 負 担 金	86,307,000	89,541,000	△ 3,234,000	△ 3.6	
		計	1,789,960,453	1,794,057,713	△ 4,097,260	△ 0.2	
	イ 医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	11,145	11,945	△ 800	△ 6.7	
		他 会 計 負 担 金	84,923,000	45,057,000	39,866,000	88.5	
		他 会 計 補 助 金	79,893,000	66,979,000	12,914,000	19.3	
		補 助 金	3,293,600	3,621,600	△ 328,000	△ 9.1	
		保 育 所 収 益	3,899,189	—	3,899,189	皆増	
		長 期 前 受 金 戻 入	74,844,099	—	74,844,099	皆増	
		そ の 他 医 業 外 収 益	8,722,928	13,164,632	△ 4,441,704	△ 33.7	
	計	255,586,961	128,834,177	126,752,784	98.4		
	ウ 特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	73,620,385	2,476,982	71,143,403	2,872.2	
		他 会 計 補 助 金	206,138,000	247,243,000	△ 41,105,000	△ 16.6	
		計	279,758,385	249,719,982	30,038,403	12.0	
	a 収 益 合 計			2,325,305,799	2,172,611,872	152,693,927	7.0
② 総 費 用	工 医 業 費 用	給 与 費	1,039,189,485	1,142,208,581	△ 103,019,096	△ 9.0	
		材 料 費	364,470,333	344,593,751	19,876,582	5.8	
		経 費	462,692,447	475,074,116	△ 12,381,669	△ 2.6	
		減 価 償 却 費	124,086,765	108,893,189	15,193,576	14.0	
		資 産 減 耗 費	1,297,814	160,178	1,137,636	710.2	
		研 究 研 修 費	43,687,466	43,340,511	346,955	0.8	
		計	2,035,424,310	2,114,270,326	△ 78,846,016	△ 3.7	
	才 医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,656,696	11,794,091	△ 1,137,395	△ 9.6	
		保 育 所 費	11,142,677	3,321,200	7,821,477	235.5	
		雑 損 失	51,639,793	35,793,958	15,845,835	44.3	
		計	73,439,166	50,909,249	22,529,917	44.3	
	力 特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	144,323,803	611,679	143,712,124	23,494.7	
		計	144,323,803	611,679	143,712,124	23,494.7	
	b 費 用 合 計			2,253,187,279	2,165,791,254	87,396,025	4.0
	当 年 度 純 利 益 (a-b)			72,118,520	6,820,618	65,297,902	957.4
	総 収 支 比 率 (総 収 益 / 総 費 用)			103.2	100.3	2.9	
	医 業 収 支 比 率 (医 業 収 益 / 医 業 費 用)			87.9	84.9	3.0	

① 総 収 益

ア 医業収益

医業収益では、前年度と比較すると 4,097 千円 (0.2%) 下回っている。

これは、外来収益で 25,586 千円 (4.2%) 増加したものの、入院収益で 26,204 千円 (2.5%)、その他医業収益で 245 千円 (0.6%)、他会計負担金で 3,234 千円 (3.6%) 減少したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益では、前年度と比較すると 126,753 千円 (98.4%) 上回っている。

これは、その他医業外収益で 4,442 千円 (33.7%) 減少したものの、他会計負担金で 39,866 千円 (88.5%)、他会計補助金で 12,914 千円 (19.3%)、保育所収益で 3,899 千円 (皆増)、長期前受金戻入で 74,844 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 30,038 千円 (12.0%) 上回っている。

これは、他会計補助金で 41,105 千円 (16.6%) 減少したものの、過年度損益修正益で 71,143 千円 (2,872.2%) 増加したことによるものである。

② 総 費 用

エ 医業費用

医業費用では、前年度と比較すると 78,846 千円 (3.7%) 下回っている。

これは、材料費で 19,877 千円 (5.8%)、減価償却費で 15,194 千円 (14.0%)、資産減耗費で 1,138 千円 (710.2%)、研究研修費で 347 千円 (0.8%) 増加したものの、給与費で 103,019 千円 (9.0%)、経費で 12,382 千円 (2.6%) 減少したことによるものである。

オ 医業外費用

医業外費用では、前年度と比較すると 22,530 千円 (44.3%) 上回っている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,137 千円 (9.6%) 減少したものの、保育所費で 7,821 千円 (235.5%)、雑損失で 15,846 千円 (44.3%) 増加したことによるものである。

カ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると過年度損益修正損の増加により 143,712 千円 (23,494.7%) 上回っている。

財務分析

前年度と比較すると経営成績の一指標を表わす比率で見る総収支比率においては 2.9 ポイント、医業収支比率においても 3.0 ポイント上回っている。

3 予算と決算について（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

科 目		区 分	予算現額	決算額	収益:予算増減 費用:不用額	執行率		
①	総 収 益	ア 医 業 収 益	入院収益	1,053,487,000	1,023,273,539	△ 30,213,461	97.1	
			外来収益	634,827,000	639,045,604	4,218,604	100.7	
			その他医業収益	40,819,000	44,957,730	4,138,730	110.1	
			他会計負担金	86,307,000	86,307,000	0	100.0	
			計	1,815,440,000	1,793,583,873	△ 21,856,127	98.8	
	イ 医 業 外 収 益	受取利息配当金	9,000	11,145	2,145	123.8		
		他会計負担金	84,923,000	84,923,000	0	100.0		
		他会計補助金	79,893,000	79,893,000	0	100.0		
		補助金	3,293,000	3,293,600	600	100.0		
		保育所収益	4,653,000	4,186,949	△ 466,051	90.0		
		長期前受金戻入	73,604,000	74,844,099	1,240,099	101.7		
		その他医業外収益	8,805,000	9,378,054	573,054	106.5		
		計	255,180,000	256,529,847	1,349,847	100.5		
	ウ 特 別 利 益	過年度損益修正益	73,620,000	73,620,385	385	100.0		
		他会計補助金	206,138,000	206,138,000	0	100.0		
		計	279,758,000	279,758,385	385	100.0		
	収益合計			2,350,378,000	2,329,872,105	△ 20,505,895	99.1	
	②	総 費 用	工 医 業 費 用	給与費	1,060,282,000	1,039,472,788	20,809,212	98.0
				材料費	394,263,000	375,579,996	18,683,004	95.3
経費				515,106,000	495,191,071	19,914,929	96.1	
減価償却費				124,091,000	124,086,765	4,235	100.0	
資産減耗費				11,000	1,297,814	△ 1,286,814	11,798.3	
研究研修費				45,388,000	43,984,489	1,403,511	96.9	
計				2,139,141,000	2,079,612,923	59,528,077	97.2	
オ 医 業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	11,319,000	10,656,696	662,304	94.1		
		保育所費	13,773,000	12,032,633	1,740,367	87.4		
		雑損失	5,300,000	5,300,000	0	100.0		
		消費税	3,840,000	3,334,200	505,800	86.8		
		計	34,232,000	31,323,529	2,908,471	91.5		
カ 特 別 損 失		過年度損益修正損	144,325,000	144,323,803	1,197	100.0		
		計	144,325,000	144,323,803	1,197	100.0		
		予備費	300,000	0	300,000	—		
費用合計			2,317,998,000	2,255,260,255	62,737,745	97.3		

① 総収益

ア 医業収益では、予算現額に対する決算額は 98.8%の執行率となっている。
これは、入院収益で予定を下回ったことによるものである。

イ 医業外収益では 100.5%の執行率となっている。
これは、保育所収益で下回ったものの、長期前受金戻入、その他医業外収益で予定を上回ったことによるものである。

ウ 特別利益では 100.0%の執行率となっている。

この結果、事業収益総体としては 99.1%の執行状況となっている。

② 総費用

エ 医業費用では、予算現額に対する決算額は 97.2%の執行率となっている。
これは、給与費、材料費、経費、研究研修費において不用額を生じたことが主な要因である。

なお、資産減耗費において、予算額を超過して執行しているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定に基づくものである。

オ 医業外費用では、91.5%の執行率となっている。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費、保育所費、消費税において不用額を生じたことが主な要因である。

カ 特別損失では、100.0%の執行率となっている。

この結果、事業費用総体としては 97.3%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	87,000,000	87,000,000	0	100.0
出 資 金	5,413,000	5,413,000	0	100.0
負 担 金	145,080,000	145,080,000	0	100.0
投 資 償 還 金	200,000	200,000	0	100.0
寄 附 金	1,003,000	1,053,000	50,000	105.0
合 計	238,696,000	238,746,000	50,000	100.0

企業債では、医療機器等整備事業費 24,400 千円、医師・看護師修学資金貸付事業費 13,800 千円、電話交換機設備等取替事業費 48,800 千円、出資金では、一般会計から企業債償還元金に要する経費として 5,413 千円、投資償還金では 200 千円、寄附金では、1,053 千円、負担金では、企業債償還元金に要する経費として 145,080 千円がそれぞれ執行され、収入総体としては 100.0%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	91,034,000	90,759,728	274,272	99.7
企 業 債 償 還 金	228,776,000	228,775,838	162	100.0
投 資	20,900,000	19,500,000	1,400,000	93.3
合 計	340,710,000	339,035,566	1,674,434	99.5

建設改良費では、電話交換機設備等取替事業費 48,816 千円、医療機器、備品購入費で一般撮影用 FPD システムほか 11 品目を 26,764 千円で購入し、また、法改正に伴うファイナンスリース契約資産 15,180 千円が計上され 99.7%の執行率となっている。

企業債償還金では、当年度償還額が 228,776 千円で 100.0%の執行率であり、投資では、看護師修学資金貸付金が 12,300 千円 (12 人)、医師修学資金貸付金が 7,200 千円 (2 人)、支出総体としては 99.5%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 100,289 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 144 千円で補てんし、なお不足する額 100,145 千円については一時借入金で措置し、収支の均衡を図っている。

4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借	方	区 分	貸	方
1,895,478,543	ア 固定資産	勘 定 科 目	ウ 固定負債	672,214,437
1,820,032,523	有形固定資産		企業債	658,746,946
1,582,687	無形固定資産		長期リース債務	13,467,491
73,863,333	投資		エ 流動負債	594,134,046
311,732,904	イ 流動資産		一時借入金	150,000,000
26,197,428	現金預金		起債前借	24,400,000
285,034,394	未収金		企業債	240,712,975
△ 468,865	貸倒引当金		短期リース債務	10,275,434
684,045	貯蔵品		未払金	96,093,195
285,902	前払費用		引当金	65,238,930
			預り金	7,413,512
			オ 繰延収益	660,638,436
			長期前受金	660,638,436
		カ 資本金	1,205,972,885	
		自己資本金	1,205,972,885	
		キ 剰余金	△ 925,748,357	
		資本剰余金	88,939,984	
		欠損金	1,014,688,341	
2,207,211,447	資産合計	合 計	負債資本合計	2,207,211,447

当年度末の資産合計及び負債資本合計は2,207,211千円で、前年度と比較すると41,846千円（1.9%）増加している。これらの内容は次のとおりである。

(1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,895,478,543	1,862,363,063	33,115,480	1.8
流 動 資 産	311,732,904	303,002,357	8,730,547	2.9
合 計	2,207,211,447	2,165,365,420	41,846,027	1.9

ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると33,115千円（1.8%）上回っている。

これは、有形固定資産1,292千円（0.1%）の増加分と投資における長期貸付金14,000千円（33.3%）のほか、法改正に伴い前払退職手当組合負担金17,823千円（皆増）の増加を足したものである。

イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると8,731千円（2.9%）上回っている。

これは、未収金1,942千円（0.7%）、貸倒引当金469千円（皆減）、前払費用62千円（17.9%）の減少分と、現金預金11,058千円（73.0%）、貯蔵品145千

円(27.0%)の増加分とを差し引きしたものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金には、納入期限未到来の平成27年2月分及び3月分の未収金（医業収益の保険分に限る。）が含まれているため、この未収金の大半は、平成27年度において納入される予定である。

今後においては更なる負担の公平性の面からも、未収金解消の積極的な取り組み、適切な処理が必要と考える。

未収金は放置しておくとは不良債権化していくおそれがあるので、早期回収に一層の努力を期待するものである。

未 収 金 年 度 別 状 況 表 (税込み)

(単位：円)

過 年 度 分				現 年 度 分	
年度区分	金額	年度区分	金額	区分	金額
平成5年度	182,398	平成17年度	1,902,155	医業収益	254,395,560
平成6年度	92,480	平成18年度	1,002,504	医業外収益	1,674,929
平成7年度	285,962	平成19年度	363,836	※ 年度色つきは前年度と同額	
平成8年度	554,957	平成20年度	243,765		
平成9年度	1,194,323	平成21年度	174,492		
平成10年度	2,979,496	平成22年度	121,905		
平成11年度	2,720,844	平成23年度	158,335		
平成12年度	4,022,454	平成24年度	283,222		
平成13年度	3,921,191	平成25年度	302,125		
平成14年度	1,990,137				
平成15年度	3,697,227				
平成16年度	2,770,097				
小 計			28,963,905	小 計	256,070,489
合 計					285,034,394

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

不 納 欠 損 状 況 の 明 細 及 び 前 年 度 比 較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 2 6 年 度								平成25年度	比 較 増 減		
	平成24年度以前		平成25年度分		現年度分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
病院使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	2	178,879	△ 178,879	皆減

※人数は実人数である。

(2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	672,214,437	—	672,214,437	皆増
流 動 負 債	594,134,046	254,125,068	340,008,978	133.8
繰 延 収 益	660,638,436	—	660,638,436	皆増
合 計	1,926,986,919	254,125,068	1,672,861,851	658.3

ウ 固定負債

会計基準見直しに伴う借入資本金（建設改良のための借入金、リース債務等）の計上区分変更による増加である。

エ 流動負債

会計基準見直しに伴う借入資本金（建設改良のための借入金、引当金、リース債務等）の計上区分変更による増加である。

オ 繰延収益

会計基準見直しに伴うみなし償却制度廃止による固定資産の取得に充てた補助金等相当額の計上による増加である。

一 時 借 入 金 借 入 状 況

(単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 時 借 入 金	230,000,000	160,000,000	150,000,000
利 息	419,861	366,081	203,175

※ 起債前借を除く

(3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	1,205,972,885	2,266,195,644	△ 1,060,222,759	△ 46.8
剰 余 金	△ 925,748,357	△ 354,955,292	△ 570,793,065	160.8
合 計	280,224,528	1,911,240,352	△ 1,631,015,824	△ 85.3

カ 資本金

資本金では、前年度と比較すると1,060,223千円（46.8%）減少している。これは、法改正に伴う借入資本金の計上区分変更による減少である。

キ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると 570,793 千円 (160.8%) 減少している。

これは、会計基準見直しに伴う資本剰余金から繰延収益への計上区分変更による減少である。

5 総括について

平成26年度市立芦別病院事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、本年度も経費削減、医療機器等の充実を図るなど効率的な病院運営に努力したものの、年間取扱患者数では、前年度と比較すると入院で1,540人(4.3%)、外来で683人(0.9%)と共に減少となった。

経営成績では、前年度を費用、収益共に上回った。

収益においては、入院収益、医業収益の他会計負担金、特別利益の他会計補助金で減少となったものの、外来収益、医業外収益の他会計負担金、他会計補助金、特別利益の過年度損益修正益で増加となり、収益総体では、前年度と比較すると152,694千円(7.0%)の増加となった。

一方、費用においても、給与費、経費で減少となったものの、材料費、減価償却費、雑損失、過年度損益修正損で増加となり、費用総体では、前年度と比較すると87,396千円(4.0%)の増加となった。

その結果、単年度収支としては昨年に引き続き、当年度純利益72,119千円を計上することとなり、これに法改正に伴うその他未処分利益剰余金変動額2,159,632千円を加算し、前年度繰越欠損金3,246,439千円から差し引いた1,014,688千円を当年度未処理欠損金として翌年度に繰越しすることとなった。

総収支比率においては、前年度に比べて2.9ポイント上回って103.2%と健全性を示す100%を超え、医業収支比率でも前年度に比べて3.0ポイント上回って87.9%となった。

しかし、不良債務が発生しないよう一般会計からの基準外繰入金を見る限り、経営支援補助金に依存した厳しい経営状況であることを理解しておくべきである。

年度別経営助成繰入金

年度	純利益	一般会計繰入金	
		総額	うち経営助成分
22	△ 211,593	474,683	57,989
23	△ 161,352	448,074	70,368
24	△ 142,761	406,889	68,170 30,000
25	6,821	599,895	66,979 247,243
26	72,119	607,754	79,893 206,138

※ 平成24年度以降から基準外繰入金(経営支援補助金)が発生している事から、一般会計繰入金の経営助成分欄、上段は基準内繰入金、下段は基準外繰入金である。

芦 別 市 水 道 事 業 会 計

< 芦別市水道事業会計決算 >

1 事業の経営概況について

水道事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し、給水人口で 449 人、給水戸数で 151 戸減少したため、年間総有収水量では 42,561 m³の減少となった。

また、浄水の安定供給と給水能力の増強を目指し、建設改良事業としては、西芦別地区増圧ポンプ及び配水管布設替等の施設整備のため総額 138,690 千円の事業を実施した。

なお、有収率は前年度の実績に比較し、0.5 ポイント上回り 81.5%となった。

次に、経営収支において、収益では会計基準の見直しにより営業外収益、特別利益が増加となり、総体では前年対比 113,186 千円 (29.0%) 増加し、504,113 千円となったが、費用においても、営業費用、特別損失が増加したため、162,980 千円 (46.0%) 増加となった。このため、総費用が総収益を上回り、当年度純損失 13,478 千円を計上することとなった。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

水 道 事 業 実 績 表

(単位:人・戸・m³・%)

区 分 項 目	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計 A	26年度 B	25年度 C	増 減 (B-C)	
給 水 人 口				14,782	15,231	△ 449	
給 水 戸 数	7,552	△ 151	7,401	7,981	8,132	△ 151	107.8
年間総有収水量 (予定量は給水量)	1,466,100	△ 76,200	1,389,900	1,396,562	1,439,123	△ 42,561	100.5
1日平均有収水量	3,962	△ 154	3,808	3,826	3,943	△ 117	100.5

建設改良事業

(単位:千円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額			決 算 額			執行率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	26年度 B	25年度 C	増 減 (B-C)	
一 般 管 理 費	5,868	△ 385	5,483	5,480	4,724	756	99.9
浄水場整備費	11,300	△ 1,536	9,764	9,763	19,320	△ 9,557	100.0
配水管整備費	128,900	△ 5,585	123,315	123,315	110,001	13,314	100.0
量水器設備費	731	△ 599	132	132	410	△ 278	100.0
消火栓設置費	0	0	0	0	5,922	△ 5,922	皆減
固定資産購入費	0	0	0	0	7,000	△ 7,000	皆減
合 計	146,799	△ 8,105	138,694	138,690	147,377	△ 8,687	100.0

給 水 状 況

(単位:m³・%)

年 度	年 間 総 配 水 量 (A)	年 間 総 有 収 水 量 (B)	有 収 率 (B/A)
平 成 2 2 年 度	1,808,956	1,470,105	81.3
平 成 2 3 年 度	1,733,132	1,423,174	82.1
平 成 2 4 年 度	1,718,462	1,397,268	81.3
平 成 2 5 年 度	1,775,690	1,439,123	81.0
平 成 2 6 年 度	1,713,679	1,396,562	81.5
前 年 度 比 較	△ 62,011	△ 42,561	0.5

本年度の給水状況は、前年度と比較すると総配水量は62,011m³、総有収水量が42,561m³とそれぞれ減少したものの、有収率は0.5ポイント上回り81.5%となっている。

経 営 収 支 総 括 表

(単位:円・%)

科 目	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	504,112,808	390,926,823	113,185,985	29.0
総 費 用	517,590,488	354,610,147	162,980,341	46.0
当年度純利益(△純損失)	△ 13,477,680	36,316,676	△ 49,794,356	△ 137.1
その他未処分利益剰余金変動額	36,316,676	—	36,316,676	皆増
当年度未処分利益剰余金	22,838,996	36,316,676	△ 13,477,680	△ 37.1

2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率	
科 目						
① 総 収 益	ア 営 業 収 益	給 水 収 益	314,678,886	325,253,194	△ 10,574,308	△ 3.3
		受 託 工 事 収 益	901,687	1,613,972	△ 712,285	△ 44.1
		そ の 他 の 営 業 収 益	12,248,996	13,014,805	△ 765,809	△ 5.9
		計	327,829,569	339,881,971	△ 12,052,402	△ 3.5
	イ 営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	93,999	104,829	△ 10,830	△ 10.3
		他 会 計 補 助 金	39,138,053	47,018,045	△ 7,879,992	△ 16.8
		長 期 前 受 金 戻 入	114,107,486	0	114,107,486	皆増
		雑 収 益	237,760	88,538	149,222	168.5
		計	153,577,298	47,211,412	106,365,886	225.3
	ウ 特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
		過 年 度 損 益 修 正 益	308,417	3,829,462	△ 3,521,045	△ 91.9
		そ の 他 特 別 利 益	22,397,524	3,978	22,393,546	562,934.8
		計	22,705,941	3,833,440	18,872,501	492.3
a	収 益 合 計	504,112,808	390,926,823	113,185,985	29.0	
② 総 費 用	工 営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	44,558,733	44,068,640	490,093	1.1
		配 水 及 び 給 水 費	44,515,064	47,098,078	△ 2,583,014	△ 5.5
		受 託 工 事 費	0	0	0	—
		業 務 費	12,930,913	11,856,907	1,074,006	9.1
		総 係 費	9,661,742	2,471,694	7,190,048	290.9
		職 員 給 与 費	81,271,034	76,894,071	4,376,963	5.7
		減 価 償 却 費	243,638,153	97,187,099	146,451,054	150.7
		資 産 減 耗 費	156,615	399,714	△ 243,099	△ 60.8
		そ の 他 営 業 費 用	453,000	746,800	△ 293,800	△ 39.3
		計	437,185,254	280,723,003	156,462,251	55.7
	才 営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,693,861	71,077,439	△ 3,383,578	△ 4.8
		負 担 金	289,019	180,056	108,963	60.5
		繰 延 勘 定 償 却	1,232,000	1,654,000	△ 422,000	△ 25.5
雑 支 出		76,505	38,155	38,350	100.5	
	計	69,291,385	72,949,650	△ 3,658,265	△ 5.0	
力 特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	6,300,205	467,327	5,832,878	1,248.1	
	そ の 他 特 別 損 失	4,813,644	470,167	4,343,477	923.8	
	計	11,113,849	937,494	10,176,355	1,085.5	
b	費 用 合 計	517,590,488	354,610,147	162,980,341	46.0	
当年度純利益（△純損失）（a－b）		△ 13,477,680	36,316,676	△ 49,794,356	△ 137.1	
総収支比率（総収益／総費用）		97.4	110.2	△ 12.8		
営業収支比率（営業収益／営業費用）		75.0	121.1	△ 46.1		

① 総 収 益

ア 営業収益

営業収益では、前年度と比較すると 12,052 千円 (3.5%) 下回っている。
これは、給水収益で 10,574 千円 (3.3%)、受託工事収益で 712 千円 (44.1%)、
その他の営業収益で 766 千円 (5.9%) 減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益では、前年度と比較すると 106,365 千円 (225.3%) 上回っている。

これは、受取利息及び配当金で 11 千円 (10.3%)、他会計補助金で 7,880 千円 (16.8%) 減少したものの、長期前受金戻入で 114,107 千円 (皆増)、
雑収益 (消費税関連雑収益を含む。) で 149 千円 (168.5%) 増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 18,873 千円 (492.3%) 上回っている。
これは、過年度損益修正益で 3,521 千円 (91.9%) 減少したものの、その他特別利益で 22,394 千円 (562,934.8%) 増加したことによるものである。

② 総 費 用

エ 営業費用

営業費用では、前年度と比較すると 156,462 千円 (55.7%) 上回っている。
これは、配水及び給水費で 2,583 千円 (5.5%)、資産減耗費で 243 千円 (60.8%)、
その他営業費用で 294 千円 (39.3%) 減少したものの、原水及び浄水費で 490 千円 (1.1%)、
業務費で 1,074 千円 (9.1%)、総係費で 7,190 千円 (290.9%)、職員給与費で 4,377 千円 (5.7%)、
減価償却費で 146,451 千円 (150.7%) 増加したことによるものである。

オ 営業外費用

営業外費用では、前年度と比較すると 3,659 千円 (5.0%) 下回っている。
これは、負担金で 109 千円 (60.5%)、雑支出で 38 千円 (100.5%) 増加したものの、
支払利息及び企業債取扱諸費で 3,384 千円 (4.8%)、繰延勘定償却で 422 千円 (25.5%)
減少したことによるものである。

カ 特別損失

特別損失では前年度と比較すると 10,176 千円 (1,085.5%) 上回っている。
これは、過年度損益修正損で 5,833 千円 (1,248.1%)、その他特別損失で 4,343 千円 (923.8%)
増加したことによるものである。

財務分析

経営成績の一指標を表わす比率で見る営業収支比率においては 46.1 ポイント、総収支比率においても前年度対比 12.8 ポイント下回った結果、当年度純損失を生じ経営の厳しいことを示している。

3 予算と決算について（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％）

区 分		予算現額	決 算 額	収益:予算増減 費用:不用額	執 行 率	
科 目						
① 総 収 益	ア 営 業 収 益	給 水 収 益	337,430,000	339,081,092	1,651,092	100.5
		受 託 工 事 収 益	979,000	939,189	△ 39,811	95.9
		その他の営業収益	13,094,000	13,088,482	△ 5,518	100.0
		計	351,503,000	353,108,763	1,605,763	100.5
	イ 営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	90,000	93,999	3,999	104.4
		他 会 計 補 助 金	39,139,000	39,138,053	△ 947	100.0
		長期前受金戻入	114,107,000	114,107,486	486	100.0
		雑 収 益	245,000	244,142	△ 858	99.6
		計	153,581,000	153,583,680	2,680	100.0
	ウ 特 別 利 益	固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	—
		過年度損益修正益	308,000	308,417	417	100.1
		その他特別利益	22,397,000	22,397,524	524	100.0
		計	22,706,000	22,705,941	△ 59	100.0
		収 益 合 計	527,790,000	529,398,384	1,608,384	100.3
② 総 費 用	工 営 業 費 用	原水及び浄水費	50,143,000	47,502,881	2,640,119	94.7
		配水及び給水費	48,394,000	46,496,549	1,897,451	96.1
		受 託 工 事 費	10,000	0	10,000	—
		業 務 費	14,169,000	13,956,702	212,298	98.5
		総 係 費	10,302,000	10,058,925	243,075	97.6
		職 員 給 与 費	82,292,000	81,282,234	1,009,766	98.8
		減 価 償 却 費	243,639,000	243,638,153	847	100.0
		資 産 減 耗 費	158,000	156,615	1,385	99.1
		その他営業費用	453,000	453,000	0	100.0
		計	449,560,000	443,545,059	6,014,941	98.7
	才 営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	68,494,000	67,693,861	800,139	98.8
		消 費 税	15,205,000	14,869,700	335,300	97.8
		負 担 金	290,000	289,019	981	99.7
		繰 延 勘 定 償 却	1,232,000	1,232,000	0	100.0
		雑 支 出	0	0	0	—
		計	85,221,000	84,084,580	1,136,420	98.7
	力 特 別 損 失	過年度損益修正損	6,395,000	6,303,658	91,342	98.6
		その他特別損失	4,816,000	4,813,644	2,356	100.0
		計	11,211,000	11,117,302	93,698	99.2
	予 備 費	300,000	0	300,000	—	
	費 用 合 計	546,292,000	538,746,941	7,545,059	98.6	

① 総 収 益

ア 営業収益では、予算現額に対する決算額は 100.5%の執行率となっている。
これは、受託工事収益、その他の営業収益でそれぞれ予定より下回ったものの、給水収益で上回ったことによるものである。

イ 営業外収益では、100.0%の執行率となっている。
これは、他会計補助金、雑収益でそれぞれ予定より下回ったものの、受取利息及び配当金、長期前受金戻入で上回ったことによるものである。

ウ 特別利益では、100.0%の執行率となっている。
これは、過年度損益修正益等で上回ったことによるものである。

この結果、事業収益総体としては 100.3%の執行状況となっている。

② 総 費 用

エ 営業費用では、予算現額に対する決算額は 98.7%の執行率となっている。
これは、原水及び浄水費、配水及び給水費等で不用額を生じたことによるものである。

オ 営業外費用では、98.7%の執行率となっている。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費等で不用額を生じたことによるものである。

カ 特別損失では、99.2%の執行率となっている。
これは、過年度損益修正損等で不用額を生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては 98.6%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	増減額	執行率
企業債	111,600,000	111,600,000	0	100.0
他会計補助金	115,566,000	115,566,584	584	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—
合計	227,167,000	227,166,584	△ 416	100.0

企業債では、配水管整備事業費 106,400 千円、浄水場施設整備事業費 5,200 千円、他会計補助金では、一般会計からの企業債元金償還等に対する負担区分に基づく負担金等 115,567 千円と予定どおり執行された。

この結果、収入総体としては 100.0%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	138,694,000	138,689,748	4,252	100.0
企業債償還金	184,239,000	184,238,023	977	100.0
開発費	4,752,000	4,752,000	0	100.0
合計	327,685,000	327,679,771	5,229	100.0

建設改良費では、一般管理費 5,480 千円、浄水場整備費 9,763 千円、配水管整備費 123,315 千円、量水器設備費 132 千円、企業債償還金では、当年度償還額 184,238 千円、開発費では、4,752 千円と予定どおり執行された。

この結果、支出総体としては 100.0%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 100,513 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,002 千円、減債積立金 36,317 千円及び過年度分損益勘定留保資金 62,194 千円で補てんし、収支の均衡を図っている。

4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
4,396,079,708	固 定 資 産	勘 定 科 目	固 定 負 債	2,633,870,807
4,391,629,408	有形固定資産		企 業 債	2,633,870,807
4,450,300	無形固定資産		流 動 負 債	230,400,947
490,651,640	流 動 資 産		企 業 債	187,471,481
456,775,715	現 金 預 金		未 払 金	14,139,310
30,984,257	未 収 金		引 当 金	5,523,773
2,891,668	貯 蔵 品		前 受 金	0
4,928,000	繰 延 勘 定		預 り 金	0
			その他流動負債	23,266,383
			繰 延 収 益	1,128,481,559
		長 期 前 受 金	2,077,798,516	
		収 益 化 累 計 額	△ 949,316,957	
		資 本 金	829,236,288	
		自 己 資 本 金	829,236,288	
		剰 余 金	69,669,747	
		資 本 剰 余 金	46,830,751	
		利 益 剰 余 金	22,838,996	
4,891,659,348	資 産 合 計	合 計	負 債 資 本 合 計	4,891,659,348

当年度の資産合計及び負債資本合計は4,891,659千円で、前年度と比較すると1,125,680千円（18.7%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

(1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	4,396,079,708	5,533,038,803	△ 1,136,959,095	△ 20.5
流 動 資 産	490,651,640	478,140,661	12,510,979	2.6
繰 延 勘 定	4,928,000	6,160,000	△ 1,232,000	△ 20.0
合 計	4,891,659,348	6,017,339,464	△ 1,125,680,116	△ 18.7

ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると1,136,959千円（20.5%）減少している。

これは、増圧ポンプ施設整備及び配水管布設等の建設改良工事、新設分量水器の購入及び水道料金システム更新等による133,278千円の増加分から、本年度の除却に伴う減少分6,791千円及び減価償却累計額の増加分1,263,446千円を差し引いたものである。

イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると 12,511 千円（2.6%）増加している。
これは、貸倒引当金で 4,543 千円（皆減）、貯蔵品で 316 千円（9.9%）減少したものの、現金預金で 16,084 千円（3.6%）、未収金で 1,286 千円（3.8%）増加したことによるものである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定では、前年度と比較すると 1,232 千円（20.0%）減少している。
これは、平成 25 年度に更新した水道料金及び財務会計システム開発費の第 1 年度分の償却により減少したことによるものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金 30,072 千円には、3 月分の水道料金が含まれており、この未収金の大部分は平成 27 年度の 4 月、5 月中に納付される予定のものである。

しかし、過年度分未収金は 5,455 千円で前年度より増加しており、引き続き不良債権化していくことのないよう、適切な債権管理と早期回収に一層の努力を期待するものである。

未収金年度別状況表（税込み）

（単位：円）

過年度分		現年度分		
年度区分	金額	区分		金額
平成10年度	27,554	営業収益	給水収益	30,072,279
平成11年度	144,917	※年度色つきは、前年度と同額		
平成12年度	367,122			
平成13年度	212,422			
平成14年度	221,049			
平成15年度	179,518			
平成16年度	279,261			
平成17年度	478,186			
平成18年度	398,486			
平成19年度	284,450			
平成20年度	170,661			
平成21年度	391,331			
平成22年度	272,626			
平成23年度	308,465			
平成24年度	1,034,601			
平成25年度	684,804			
小計	5,455,453	小計		30,072,279
合		計		35,527,732

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・％）

区分	平成26年度								平成25年度		比較増減	
	平成24年度以前		平成25年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
水道料金	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9,435	△ 9,435	皆減

※人数は実人数である。

(2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	2,633,870,807	4,567,565	2,629,303,242	57,564.7
流 動 負 債	230,400,947	32,882,475	197,518,472	600.7
繰 延 収 益	1,128,481,559	0	1,128,481,559	皆増
負 債 合 計	3,992,753,313	37,450,040	3,955,303,273	10,561.5

ア 固定負債

会計基準の見直しに伴う借入資本金（建設改良のための借入金）の計上区分変更による増加である。

イ 流動負債

会計基準の見直しに伴う借入資本金（建設改良のための借入金）等の計上区分変更による増加である。

イ 繰延収益

会計基準の見直しに伴うみなし償却制度廃止による固定資産の取得に充てた補助金等相当額の計上による増加である。

(3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	829,236,288	3,894,414,021	△ 3,065,177,733	△ 78.7
剰 余 金	69,669,747	2,085,475,403	△ 2,015,805,656	△ 96.7
資 本 合 計	898,906,035	5,979,889,424	△ 5,080,983,389	△ 85.0

ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると3,065,177千円(78.7%)減少している。

これは、自己資本金で171,197千円(17.1%)、借入資本金の企業債で2,893,980千円(皆減)減少したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると2,015,806千円(96.7%)減少している。

これは、資本剰余金で2,002,328千円(97.7%)、利益剰余金で13,478千円(37.1%)減少したことによるものである。

5 総括について

平成26年度芦別市水道事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、簡易水道事業と統合し増加した前年度に比べ、給水人口で449人、年間総有収水量で42,561 m³と減少し、水需要が減少する経営環境におかれていながら、西芦別地区増圧ポンプ施設等の整備を図るなど、給水能力の増強を図ることにより浄水の安定した供給に努めている。

経営成績では、収益、費用それぞれ前年度を上回っている。

収益においては、給水収益、他会計補助金、過年度損益修正益等で減少したものの、長期前受金戻入、その他特別利益等で増加したことにより、総体として前年度を113,186千円(29.0%)上回る504,113千円となっている。

一方費用においても、配水及び給水費、支払利息及び企業債取扱諸費等で減少したものの、会計基準見直しに伴う「みなし償却制度」の廃止で減価償却費等が増加したことにより、総体として前年度より162,980千円(46.0%)上回る517,590千円となっている。

この結果、前年度の黒字決算から49,794千円(137.1%)下回る13,478千円の純損失を計上することとなる所謂「赤字決算」となったが、これに会計基準の見直しに伴うその他未処分利益剰余金変動額36,317千円を加算した22,839千円を、当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越すこととなった。

この繰越利益剰余金は前年度に比べて37.1%減少したものの、引き続き当年度末内部留保資金(補てん財源)は447,722千円を有し、資金的には安定した経営で推移している。

今後においても、人口や事業所等の減少に伴い、水需要が減少する厳しい経営環境が予想されることから、経営に当たっては引き続き適正な施設の維持管理と健全経営の維持に努め、良質で安全かつ安心な給水を堅持し、住民サービスの向上に努力されることを期待するものである。